団体名	業種名	事業名	施設名
養老町	水道事業		

実施状況

	抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化•	地方独立 行政法人	」 広域化等		民間活用		現行の経営
子术况工	サ 未 成 上 日 譲 渡 上 日 譲 渡	への移行	727210 VJ	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
							•
			<u> </u>	<u> </u>			

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できている。	

団体名	業種名	事業名	施設名
養老町	簡易水道事業		

実施状況

事章	業廃止	民営化•	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
7	₹ /5€ 11	民間譲渡	への移行	147% 10 1	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
	•							

抜本的な改革の取組状況

取組事項	,	事業	廃止]		
		(取組の概要)	(全部と一部の別)	(実施(予定)時	期)
実施済		平成30年当時、西部簡易水道 施設の老朽化により、運営主 体である西部簡易水道組合か	全部廃止 一部廃止	令和		
	_	ら町に対し上水道への加入要望があった。それをきっかけに 簡易水道区域において上水道 配水管の延伸を行ってきた。令	①診療所化·介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化	7	3	31
実施予定	•	和7年3月31日には簡易水道 配水管からの配水を停止し、 事業廃止する予定である。	③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ● ⑥その他] 年 	月	日
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)			
			効果額未算定			
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)			

団体名	業種名	事業名	施設名
養老町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

	抜本的な改革の取組								
事業廃止	民営化•	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営		
学术况工	サ ^{果虎山} 民間譲渡 	への移行			147% IC 17	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
							•		

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成30年3月に汚水処理施設整備に関する方針を見直し、整備済み区域以外は浄化槽の設置を促進する方針となったため、今後は下水道等の拡張整備をする予定はない。また、農業集落排水等との汚水処理施設の統廃合を検討したが、地理的課題が多く困難であるという結論に至った。そのため、令和6年度に下水道使用料を改定するための検討を行うとともに、令和7年度に経営戦略の見直しを行い、健全な経営に努めていく。

団体名	業種名	事業名	施設名
養老町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
民営化•	地方独立	 広域化等		民間活用		現行の経営
民間譲渡 ————	への移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
	民営化• 民間譲渡	民営化• 地方独立 行政法人	民営化• 地方独立 民間譲渡 行政法人 広域化等	民営化・ 民間譲渡	大学化・ 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大	民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 広域化等 民間活用 よの移行 上間譲渡 日本の移行 日本のおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成30年3月に汚水処理施設整備に関する方針を見直し、整備済み区域以外は浄化槽の設置を促進する方針となったため、今後は下水道等の拡張整備をする予定はない。また、公共下水道等との汚水処理施設の統廃合を検討したが、地理的課題が多く困難であるという結論に至った。そのため、令和6年度に下水道使用料を改定するための検討を行うとともに、令和7年度に経営戦略の見直しを行い、健全な経営に努めていく。

団体名	業種名	事業名	施設名
養老町	と畜場事業	_	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止 民営化• 民営・	地方独立 行政法人	広域化等	民間活用		現行の経営		
于未况工	民間譲渡	への移行	四级旧书	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•				

抜本的な改革の取組状況

